売上高減少確認書（イ‐②）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（ 表２：最近３か月の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高【Ａ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の売上高【Ａ´】 | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ´】 | 円 |

（１）主たる業種の減少率

【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円

【Ｂ】　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　×100＝　　　　　％

（２）全体の減少率

【Ｂ´】　　　　　　　　円　－　【Ａ´】　　　　　　　　円

【Ｂ´】　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　×100＝　　　　　％

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

※根拠書類がない場合は下記署名が必要

売上高等について上記のとおり相違ありません。

　　年　　月　　日

税理士・公認会計士　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞